

## 対グアテマラ政府開発援助（ODA）実績

### 1. 対グアテマラ主要援助国である日本

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1	2	3	4	5	DAC 計	日本シェア (%)
1990	米国 88	ドイツ 17.99	イタリア 15.18	オランダ 11.09	日本 5.31	149.45	3.55 %
1991	米国 75	ドイツ 26.88	日本 14.88	イタリア 13.53	オランダ 7.31	154.68	9.62 %
1992	米国 106	ドイツ 18.71	日本 10.49	イタリア 10.26	オランダ 8.63	177.3	5.92 %
1993	米国 72	日本 37.94	ドイツ 18.26	オランダ 11.89	イタリア 10.2	180.03	21.07 %
1994	米国 54	日本 42.96	ドイツ 17.73	ノルウェー 7.98	オランダ 6.56	157.88	27.21 %
1995	日本 37.09	米国 37	ドイツ 27.5	オランダ 13.45	ノルウェー 11.79	161.75	22.93 %
1996	日本 44.64	米国 29.25	スペイン 17.45	ノルウェー 15.11	オランダ 12.26	141.41	31.57 %
1997	日本 49.75	米国 35	ドイツ 31.74	スペイン 23.94	オランダ 16.51	213.61	23.29 %
1998	日本 36.51	米国 33.05	ドイツ 24.2	オランダ 21.35	スペイン 17.71	182.1	20.05 %
1999	日本 67.37	米国 51.75	ドイツ 22.59	スペイン 18.48	スウェーデン 18.16	230.75	29.20 %
2000	日本 67.05	米国 57.96	英国 23.22	ドイツ 18.71	スペイン 14.53	230.44	29.10 %
2001	米国 63.6	日本 45.7	オランダ 21.15	スペイン 16.53	ドイツ 15.54	201.39	22.69 %
2002	米国 64.73	日本 29.4	オランダ 20.64	ドイツ 19	スペイン 17.51	199.87	14.71 %
2003	米国 67.94	日本 37.4	スペイン 23.45	ドイツ 18.95	オランダ 16.98	217.25	17.22 %
2004	米国 53.54	日本 25.37	ドイツ 23.29	スペイン 22.39	オランダ 20.92	204.56	12.40 %
2005	スペイン 38.92	米国 38.36	日本 32.84	オランダ 26.42	ノルウェー 20.95	220.54	14.89 %
2006	スペイン 223.79	米国 67.25	日本 38.86	スウェーデン 32.63	オランダ 20	447.42	8.69 %
2007	スペイン 252.85	米国 45.71	スウェーデン 28.74	オランダ 25.22	日本 17.65	415.19	4.25 %
2008	スペイン 255.90	米国 88.23	オランダ 27.42	スウェーデン 27.30	ドイツ 21.50	498.15	3.36 % (16.75 百万ドル, 8位)
2009	スペイン 113.43	米国 98.76	日本 34.21	オランダ 28.35	スウェーデン 26.27	368.95	9.27 %
2010	米国 118.41	スペイン 92.85	日本 51.52	スウェーデン 28.14	オランダ 20.94	383.57	13.43 %
2011	米国 111.29	スペイン 45.92	スウェーデン 30.54	日本 26.87	ドイツ 22.31	315.23	8.52 %
2012	米国 97.60	日本 29.40	スウェーデン 27.61	スペイン 23.36	ドイツ 21.83	263.55	11.16 %
2013	米国 102.67	英国 77.03	スウェーデン 33.66	スペイン 14.39	ノルウェー 12.39	297.39	2.63%(7.82 百万ドル, 8位)
2014	米国 126.04	スウェーデン 33.92	ドイツ 22.61	スペイン 16.01	ノルウェー 12.67	241.56	-0.81%(-1.96 百万ドル, 22位)
2015	米国 123.50	スウェーデン 27.90	スペイン 11.686	ドイツ 11.23	カナダ 9.88	216.25	0.12%(0.26 百万ドル, 18位)
2016	米国 129.80	スウェーデン 29.2	ドイツ 20.60	スペイン 15.2	カナダ 10.5	233.0	2.96%(6.9 百万ドル, 7位)

出典：経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC: Organisation for Economic Co-operation and Development - Development Assistance Committee）

## 我が国の対グアテマラ援助実績（年度別・援助形態別）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	贈与			政府貸付等	合計
	無償資金協力	技術協力	計		
1968~1977	0.80	3.46	4.26	0.00	4.26
1978	0.00	2.23	2.23	0.00	2.23
1979	0.73	1.22	1.95	0.00	1.95
1980	1.06	1.61	2.67	0.00	2.67
1981	0.00	1.98	1.98	0.00	1.98
1982	0.05	1.25	1.30	0.00	1.30
1983	0.00	1.48	1.48	0.00	1.48
1984	0.00	1.47	1.47	0.00	1.47
1985	0.00	1.29	1.29	0.00	1.29
1986	0.25	2.32	2.57	0.00	2.57
1987	0.29	2.23	2.52	0.00	2.52
1988	0.33	4.03	4.36	0.00	4.36
1989	0.30	3.64	3.94	0.00	3.94
1990	0.45	4.86	5.31	0.00	5.31
1991	8.86	6.02	14.88	0.00	14.88
1992	4.27	6.22	10.49	0.00	10.49
1993	16.95	8.34	25.29	12.65	37.94
1994	8.20	9.25	17.45	25.51	42.96
1995	15.95	13.56	29.51	7.58	37.09
1996	24.48	12.66	37.14	7.50	44.64
1997	36.98	8.51	45.49	4.26	49.75
1998	15.62	6.63	22.25	14.26	36.51
1999	35.36	9.58	44.94	22.43	67.37
2000	30.72	13.31	44.03	23.02	67.05
2001	25.97	17.98	43.95	1.75	45.70
2002	18.72	12.10	30.82	-1.42	29.40
2003	20.10	9.97	30.07	7.33	37.40
2004	10.99	7.63	18.62	6.75	25.37
2005	20.20	6.98	27.18	5.66	32.84
2006	27.46	8.70	36.16	2.70	38.86
2007	14.83	7.39	22.22	-4.57	17.65
2008	5.97	8.24	14.21	-3.61	10.60
2009	1.19	10.01	11.20	14.77	25.97
2010	15.25	11.40	26.65	14.59	41.24
2011	6.03	10.57	16.60	-1.37	15.23
2012	8.65	8.40	17.06	1.04	18.09
2013	2.28	6.29	8.57	-0.75	7.82
2014	0.24	4.81	5.05	-7.01	-1.96
2015	1.80	4.00	5.80	-5.53	0.26
2016	0.25	5.07	5.32	-9.66	-4.34
累計	381.58	266.69	648.28	137.88	786.14

出典：経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC: Organisation for Economic Co-operation and Development - Development Assistance Committee）

## 2. 我が国の対グアテマラ援助の経緯

1977: 技術協力協定締結

1984: 研修員受入開始

1987: 青年海外協力隊（JOCV）派遣取極締結

1989: JOCV 派遣開始

**最終和平協定署名（1996年）→援助拡充**

1997: ODA 政策協議（6月）

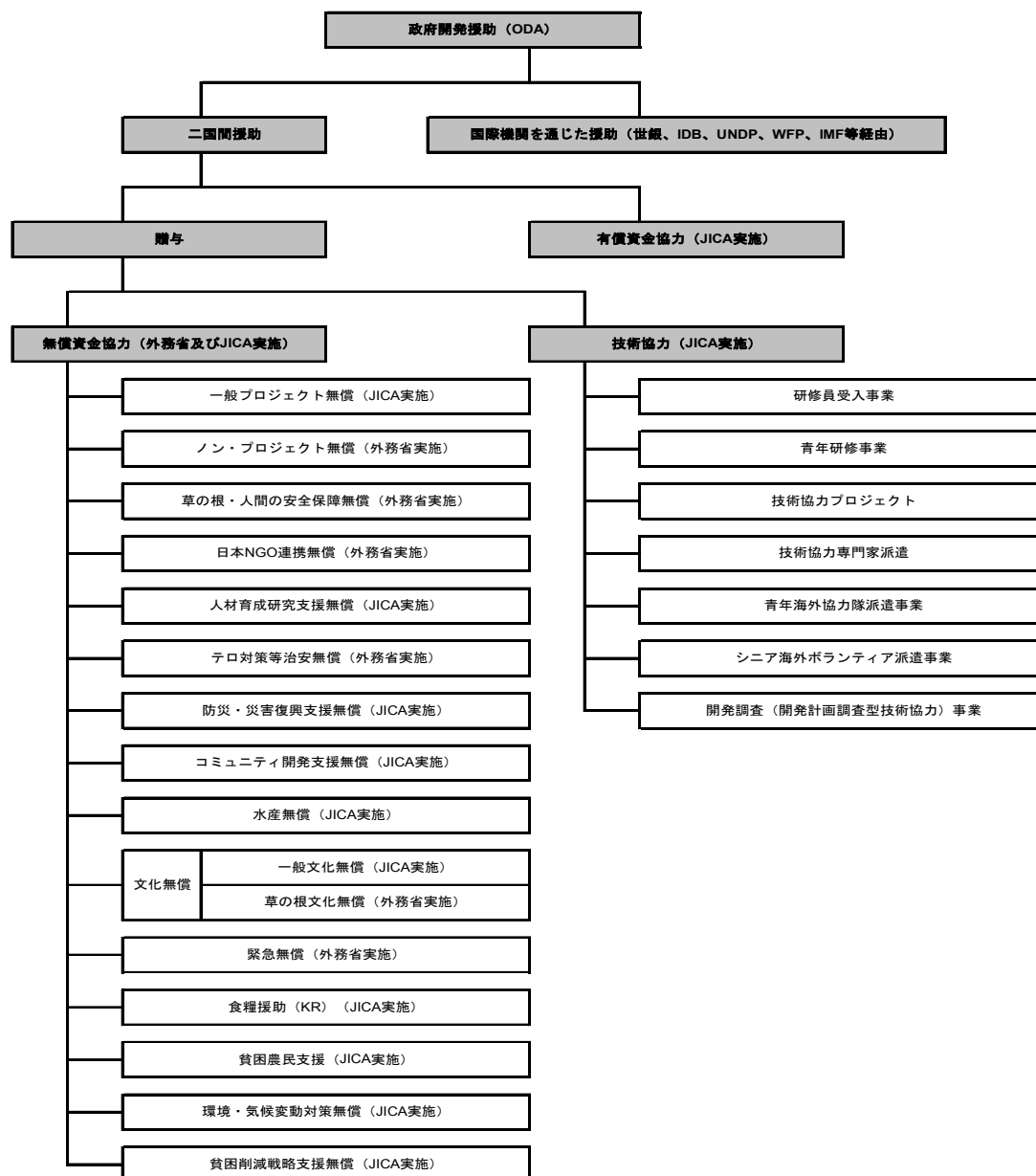
**ハリケーン「ミッチ」（1998年）→緊急援助及び復興支援**

2000: 経済協力政策対話（11月）

2002: 対グアテマラ支援国会合（CG）参加

- (2月, 於: ワシントン)
- 2003: ワシントン CG フォローアップ会合参加  
(5月, 於: グアテマラ市)
- 2004: **国際協力 50 周年**  
経済協力対話 (4月)  
JOCV に対するケツァール勲章叙勲 (5月)
- 2005: **日・グアテマラ外交関係樹立 70 周年**  
**日・中米サミット** (8月)  
**熱帯性低気圧「スタン」→緊急援助及び災害復興支援**
- 2007: **経済協力方針会議** (7月)
- 2008: 気候変動に関する中米・カリブ首脳会合 (5月)  
(サンペドロスーラ宣言: 我が国の「クールアース 50」  
及び「クールアース推進構想」を賛意をもって受け入れる旨表明)
- 2010: **熱帯暴風雨「アガサ」→緊急援助及び災害復興支援**
- 2012: **グアテマラ西部における地震→緊急援助**
- 2015: **日・グアテマラ外交関係樹立 80 周年**
- 2018: **技術協力協定締結 40 周年**

### 3. 政府開発援助 (ODA) 主な事業概念図



4. 二国間 ODA の主な事業概要と実績1) 無償資金協力a) 一般プロジェクト無償

概要：

開発途上国の経済・社会開発、民生の安定と福祉の向上に貢献することを目的として、教育・人造り、通信・運輸、医療・保健、農林・水産、給水といった幅広い分野におけるプロジェクト（施設建設や資機材調達等の事業）のために必要な資金の協力を行うもの。

被援助国が事業の実施主体となり、日本から贈与された資金を使用して、プロジェクトに必要な資機材、施設の建設及び役務の調達を行う。日本政府が資機材、施設を直接調達して供与するといういわゆる現物供与の援助形態はとっていない。

年度	案件数	供与額（ドル換算額）
1978	1	400.00 百万円（1.71 百万ドル）
1989	1	493.00 百万円（4.01 百万ドル）
1990	1	496.00 百万円（3.65 百万ドル）
1991	3	1,015.00 百万円（7.87 百万ドル）
1992	2	1,270.00 百万円（9.84 百万ドル）
1993	2	895.00 百万円（7.34 百万ドル）
1994	3	1,647.00 百万円（15.54 百万ドル）
1995	2	984.00 百万円（10.04 百万ドル）
1996	4	2,501.00 百万円（25.78 百万ドル）
1997	3	2,881.00 百万円（26.93 百万ドル）
1998	4	2,915.00 百万円（24.70 百万ドル）
1999	2	2,754.00 百万円（22.95 百万ドル）
2000	2	902.00 百万円（8.59 百万ドル）
2001	2	514.00 百万円（4.81 百万ドル）
2002	3	1,516.00 百万円（12.43 百万ドル）
2003	1	990.00 百万円（8.11 百万ドル）
2004	2	1,248.00 百万円（11.35 百万ドル）
2005	2	1,488.00 百万円（13.91 百万ドル）
2006	2	1,559.00 百万円（14.05 百万ドル）
合計	42	26,468.00 百万円（233.61 百万ドル）

## 1978 年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	地方水道施設復興整備計画	地方振興庁	1979年1月15日	400.00 百万円（1.71 百万ドル）

## 1989 年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	ペテン県道路網保守・補修用機材整備計画	通信インフラ住宅省	1990年4月4日	493.00 百万円（4.01 百万ドル）

## 1990 年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	地方橋梁整備計画（1/2期）	通信インフラ住宅省	1990年11月23日	496.00 百万円（3.65 百万ドル）

## 1991 年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	地方橋梁整備計画（2/2期）	通信インフラ住宅省	1991年7月26日	296.00 百万円（2.29 百万ドル）
2	地方小水力発電所復旧計画	地方振興庁	1992年1	410.00 百万円（3.18 百万ドル）

			月 10 日	百万ドル)
3	首都圏生活廃棄物処理機材整備計画	グアテマラ市	1992年5月16日	309.00百万円 (2.40百万ドル)

## 1992年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額 (ドル換算額)
1	自治消防団機材整備計画	自治消防団	1992年11月17日	597.00百万円 (4.63百万ドル)
2	国立病院網機材整備計画	保健省	1993年3月18日	673.00百万円 (5.22百万ドル)

## 1993年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額 (ドル換算額)
1	東部灌漑用地下水開発計画 (1/2期)	農牧食糧省	1993年8月3日	695.00百万円 (5.70百万ドル)
2	低所得者住宅改善計画	国家和平基金	1993年8月3日	200.00百万円 (1.64百万ドル)

## 1994年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額 (ドル換算額)
1	東部灌漑用地下水開発計画 (2/2期)	農牧食糧省	1994年9月2日	258.00百万円 (2.43百万ドル)
2	グアテマラ市浄水場修復計画 (1/2期)	グアテマラ市水道公社	1994年11月4日	1,045.00百万円 (9.86百万ドル)
3	帰還民支援計画	国家和平基金	1995年3月28日	344.00百万円 (3.25百万ドル)

## 1995年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額 (ドル換算額)
1	グアテマラ市浄水場修復計画 (2/2期の国債 1/3期)	グアテマラ市水道公社	1995年5月31日	373.00百万円 (3.81百万ドル)
2	第二次国立病院網機材整備計画 (1/2期)	保健省	1996年3月13日	611.00百万円 (6.23百万ドル)

## 1996年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額 (ドル換算額)
1	グアテマラ市浄水場修復計画 (2/2期の国債 2/3期)	グアテマラ市水道公社	1995年5月31日	1,433.00百万円 (14.77百万ドル)
2	低所得者住宅改善計画	国家和平基金	1996年6月10日	345.00百万円 (3.56百万ドル)
3	第2次国立病院医療機材整備計画 (2/2期)	保健省	1996年9月2日	402.00百万円 (4.14百万ドル)
4	小学校建設計画 (1/2期)	教育省	1997年2月28日	321.00百万円 (3.31百万ドル)

## 1997年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額 (ドル換算額)
1	グアテマラ市浄水場修復計画 (2/2期の国債 3/3期)	グアテマラ市水道公社	1995年5月31日	993.00百万円 (9.28百万ドル)
2	小学校建設計画 (2/2期)	教育省	1997年9月10日	690.00百万円 (6.45百万ドル)
3	中部高原地下水開発計画	地方振興庁	1997年12月10日	1,198.00百万円 (11.20百万ドル)

## 1998年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	医療従事者訓練校整備計画	保健省	1998年10月30日	955.00百万円（8.09百万ドル）
2	地方道路建設機材整備計画	国家和平基金 / 大統領府事業実施庁	1998年12月3日	992.00百万円（8.41百万ドル）
3	地方浄水場復旧計画（1/2期）	地方振興庁	1998年12月21日	519.00百万円（4.40百万ドル）
4	ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画	国家和平基金	1999年5月25日	449.00百万円（3.81百万ドル）

## 1999年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	地方浄水場復旧計画（2/2期）	地方振興庁	1999年7月9日	1,762.00百万円（14.68百万ドル）
2	第三次国立病院医療機材整備計画	保健省	2000年3月22日	992.00百万円（8.27百万ドル）

## 2000年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	医療従事者訓練校改修計画	保健省	2000年8月11日	213.00百万円（2.03百万ドル）
2	職業訓練センター機材整備計画	職業訓練庁	2001年3月16日	689.00百万円（6.56百万ドル）

## 2001年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	第二次地方浄水場改修計画（1/2期）	地方振興庁	2001年11月29日	433.00百万円（4.05百万ドル）
2	国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画（詳細設計）	保健省	2002年3月8日	81.00百万円（0.76百万ドル）

## 2002年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画（国債1/2期）	保健省	2002年6月18日	444.00百万円（3.64百万ドル）
2	第二次地方浄水場改修計画（2/2期）	地方振興庁	2002年7月23日	883.00百万円（7.24百万ドル）
3	国家文民警察学校機材整備計画	内務省	2002年10月8日	189.00百万円（1.55百万ドル）

## 2003年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画（国債2/2期）	保健省	2002年6月18日	990.00百万円（8.11百万ドル）

## 2004年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画（1/2期）	ケツアルテナンゴ市	2004年8月12日	711.00百万円（6.46百万ドル）
2	地方地下水開発計画（1/2期）	地方振興庁	2004年11月22日	537.00百万円（4.88百万ドル）

## 2005年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画（2/2期）	ケツアルテナンゴ市	2005年6月20日	1,048.00百万円（9.79百万ドル）
2	地方地下水開発計画（2/2期）	地方振興庁	2005年6月20日	440.00百万円（4.11百万ドル）

## 2006年度

No.	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	第三次地方浄水場改修計画	地方振興庁	2006年6月16日	660.00百万円（5.95百万ドル）
2	首都圏主要国立病院整備計画	保健省	2006年8月10日	899.00百万円（8.10百万ドル）

## b) ノン・プロジェクト無償

概要：

世界銀行、IMF等と連携・協調しつつ、貧困削減等の経済構造改善努力を実施する開発途上国に対し、中立の第三者機関（「調達代理機関」と呼ばれる）を通じ、貧困削減等の経済構造改善努力を推進する上で必要となる物資を調達するもの。

なお、E/N上、被援助国政府は日本が援助資金（外貨）を供与することにより生じる内貨を銀行口座に積み立てることとしている（見返り資金）。被援助国政府は、在外公館を通じて日本と用途につき協議の上、見返り資金を経済・社会開発に資する事業や物資の調達等に使用することができる。

No.	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1	国家和平基金	1997年2月28日	1,000百万円（10.31百万ドル）
2		1998年12月21日	1,000百万円（8.47百万ドル）
3		2000年3月21日	1,000百万円（8.33百万ドル）
4		2002年3月8日	600百万円（5.61百万ドル）
5		2005年8月31日	500百万円（4.67百万ドル）
6	通信公共事業住宅省 「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」	2012年3月9日	300百万円（3.37百万ドル）
7	通信公共事業住宅省 「中小企業の製品を活用したノンプロ」	2013年10月18日	200百万円（2.44百万ドル）
8	保健省 「中小企業の製品を活用したノンプロ」	2015年9月1日	200百万円（1.81百万ドル）
合計			4,800百万円（45.01百万ドル）

見返り資金を使用して実施された（または実施中の）案件は以下の通り。

No.	案件名	承認日	使用限度額
1	グアテマラ県飲料水供給システム建設計画	2001年7月5日	1,553,086.06 ケツアル
2	アルタ・ベラパス県、ウエウエテナンゴ県、ペテン県、キチェ県及びトトニカパン県地方道路改良計画		16,231,390.83 ケツアル
3	チマルテナンゴ県及びキチェ県地方農村診療所建設計画		524,694.88 ケツアル
4	トトニカパン県、ウエウエテナンゴ県、ハラバ県、チマルテナンゴ県、アルタ・ベラパス県、バハ・ベラパス県、ペテン県、サン・マルコス県、グアテマラ県学校建設計画		7,478,249.59 ケツアル
5	バハ・ベラパス県、ウエウエテナンゴ県、ペテン県、グアテマラ県、エル・プログレソ県、サン・マルコス県地方農村電化計画	2001年7月5日	5,046,188.22 ケツアル
6	ペテン県、キチェ県、サン・マルコス県地方農村橋梁建設計画		2,427,104.55 ケツアル

7	バハ・ベラパス県地方村落共同便所建設計画		686,423.15 ケツアル
8	トトニカパン県共同洗い場建設計画		411,138.64 ケツアル
9	アルタ・ベラパス県, バハ・ベラパス県, トトニカパン県 下水システム建設計画		1,270,797.06 ケツアル
10	学校建設プロジェクト (11 案件)	2005 年 7 月 31 日	4,879,325.55 ケツアル
11	市役所体制整備プロジェクト		116,071.43 ケツアル
12	飲料水供給システム整備プロジェクト (6 案件)		3,173,926.54 ケツアル
13	コミュニティインフラ整備プロジェクト (15 案件)	2005 年 8 月 2 日	11,830,676.48 ケツアル
14	中等公教育におけるコンピュータ授業の導入	2005 年 11 月 7 日	48,655,404.18 ケツアル
15	ウエウエテナンゴ県コロテナンゴ市サクイル第 2 集落 における飲料水供給施設整備計画	2006 年 1 月 12 日	3,432,200.00 ケツアル
16	コミュニティ基礎インフラ復旧整備プロジェクト (1 案件)	2006 年 5 月 19 日	750,000.00 ケツアル
17	教育施設復旧整備プロジェクト (13 案件)		3,230,805.00 ケツアル
18	上下水道システム復旧整備プロジェクト (13 案件)		7,745,069.99 ケツアル
19	市町村道路及び小規模橋梁復旧整備プロジェクト (25 案件)	2006 年 5 月 31 日	12,097,509.34 ケツアル
20	グアテマラ市交通警察に対する交通整理用機材整備計画	2006 年 12 月 5 日	2,000,000.00 ケツアル
21	教育施設整備プロジェクト (4 案件)	2007 年 1 月 9 日	2,141,257.34 ケツアル
22	上下水道システム整備プロジェクト (12 案件)		14,621,350.51 ケツアル
23	農村道路及び小規模橋梁整備プロジェクト (5 案件)	2007 年 1 月 9 日	2,768,224.62 ケツアル
24	公共施設整備プロジェクト (6 案件)		15,332,030.07 ケツアル
25	零細漁民強化計画		1,964,285.71 ケツアル
26	7 案件実施取止め	2009 年 4 月 21 日	-8,910,450.02 ケツアル
27	教育施設整備プロジェクト他 (18 案件)	2009 年 6 月 23 日	44,101,640.82 ケツアル
28	グアテマラ市内コミュニティ道路インフラ整備プロジェクト	2010 年 1 月 26 日	17,000,000.00 ケツアル
29	教育施設整備計画 (4 案件)	2012 年 8 月 15 日	1,213,557.97 ケツアル
合計			<b>223,771,958.51 ケツアル</b>

### c) 草の根・人間の安全保障無償

概要：

開発途上国の地方公共団体、教育・医療機関及び開発途上国において活動している NGO（非政府団体）等が実施する比較的小規模なプロジェクトに対し、日本の在外公館が中心となって資金協力を行うもの。一件当たりの援助の規模は原則 1 千万円までと比較的小規模ではあるが、草の根レベルに直接裨益するきめ細かい援助が可能である。

主な重点分野は、[1]保健・医療、[2]基礎教育、[3]民生・環境改善等の基礎生活分野である。

年度	案件数	供与額（ドル換算額）
1989	6	15,993,075 円（130,025 ドル）
1990	5	7,675,024 円（56,434 ドル）



1991	4	11,549,112 円 (89,528 ドル)
1992	14	16,136,868 円 (125,092 ドル)
1993	7	15,548,168 円 (127,444 ドル)
1994	11	24,068,042 円 (227,057 ドル)
1995	24	67,760,238 円 (691,431 ドル)
1996	31	73,068,645 円 (753,285 ドル)
1997	21	82,656,965 円 (772,495 ドル)
1998	35	93,231,800 円 (790,100 ドル)
1999	13	69,930,360 円 (582,753 ドル)
2000	27	91,188,825 円 (868,465 ドル)
2001	18	115,859,921 円 (1,082,803 ドル)
2002	18	98,951,028 円 (811,074 ドル)
2003	20	110,725,858 円 (907,589 ドル)
2004	40	349,548,430 円 (3,177,713 ドル)
2005	73	677,569,796 円 (6,332,428 ドル)
2006	52	489,472,260 円 (4,409,660 ドル)
2007	32	314,149,808 円 (2,708,188 ドル)
2008	32	312,519,919 円 (2,765,663 ドル)
2009	31	269,419,778 円 (2,615,726 ドル)
2010	20	170,222,626 円 (1,810,879 ドル)
2011	16	120,362,354 円 (1,352,386 ドル)
2012	2	15,529,806 円 (191,726 ドル)
2013	3	23,547,776 円 (287,168 ドル)
2014	2	17,297,234 円 (178,322 ドル)
2015	2	17,242,060 円 (156,746 ドル)
2016	2	19,461,360 円 (162,178 ドル)
2017	2	19,141,320 円 (174,012 ドル)
合計	563	3,709,828,456 円 (34,338,370 ドル)

## d) 日本 NGO 連携無償

概要：

日本の NGO が開発途上国・地域で実施する経済・社会開発及び緊急人道支援プロジェクトに対して資金協力を行うもの。

年度	案件名	被供与機関	供与額（ドル換算額）
2002	グアテマラにおける湖の自然資源の持続的利用・管理のための環境教育計画	日本ラテンアメリカ協力ネットワーク	1,064,572 円 (8,726 ドル)
2007	バハ・ベラパス州ブルラ郡における基礎教育改善事業	財団法人日本フォスタープラン協会	19,999,908 円 (172,413 ドル)
2009	バハ・ベラパス州ブルラ郡における基礎教育改善事業（第2期）	財団法人日本フォスタープラン協会	27,690,829 円 (268,842 ドル)
2017	アルタ・ベラパス県におけるジェンダー平等促進事業	(公財) プラン・インターナショナル・ジャパン	47,701,060 円 (433,646 ドル)
2017	コミュニティ母子保健向上プロジェクト（第1期）	(特活) AMDA 社会開発機構	27,767,960 円 (252,436 ドル)

## e) 防災・災害復興支援無償

概要：

中進国を含めた幅広い国を対象に、防災支援、災害・復興支援を行うもの。

年度	案件名	被供与機関	E/N 署名日	実施期間	供与額（ドル換算額）
2006	熱帯低気圧スタン災害復興支援計画	大統領府企画庁	2006年8月10日	～2007年度	834.00 百万円 (7.51 百万ドル)

## f) 水産無償

## 概要：

水産開発を目指す開発途上国からの要請に応じ、その国の水産業の現状を十分に把握し、その国にとって最適であり、また、その国の水産業に寄与する案件に資金供与を行うもの。

具体的には、漁港等の漁業生産基盤、水産物流通・加工施設、水産分野の研究・研修施設の整備・建設、漁業調査・訓練船の建造、漁村の振興等に必要な資金を供与している。

年度	案件名	供与額（ドル換算額）
1990	零細漁業振興計画	198.00 百万円（1.46 百万ドル）

## g) 文化無償（一般文化無償及び草の根文化無償）

## 概要：

2つの文化無償協カスキームのうち「一般文化無償」は、国家機関に対し、また、「草の根文化無償」は、NGOや地方公共団体を含む対象に対し、文化・高等教育振興に使用される資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、開発途上国の文化、教育の発展及び日本とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的とする。

## 一般文化無償

年度	案件名	被供与機関	E/N 署名日	供与額（ドル換算額）
1985	ティカル国立公園考古学博物館調査・研究用機材	ティカル国立公園考古学博物館	1985年12月23日	43.00 百万円（181.43 千ドル）
1986	グアテマラ体育協会に対する体育機材	スポーツ自治連盟	1987年1月5日	34.00 百万円（162.68 千ドル）
1987	文化・教育テレビ局に対するテレビ番組制作機材	チャンネル5	1987年11月27日	43.00 百万円（263.80 千ドル）
1988	グアテマラ文化センターに対する照明・音響機材	グアテマラ文化センター	1989年3月20日	42.00 百万円（311.11 千ドル）
1989	デモクラシア公園メインスタジアムに対する音響機材	デモクラシア公園	1989年4月12日（1995年10月9日変更）	50.00 百万円（406.50 千ドル）
1990	国立サン・カルロス大学に対する微生物学研究機材	国立サン・カルロス大学	1991年1月3日	45.00 百万円（330.88 千ドル）
1991	国立印刷局に対する印刷・製本機材	国立印刷局	1992年1月28日	48.00 百万円（372.09 千ドル）
1992	オリンピック委員会に対する体育器材	オリンピック委員会	1993年2月16日	37.00 百万円（286.82 千ドル）
1993	国立音楽院に対する楽器	国立音楽院	1993年8月3日	49.00 百万円（401.64 千ドル）
1994	国立図書館へのマイクロフィルム及び視聴覚機材	国立図書館	1994年9月28日	44.00 百万円（415.09 千ドル）
1995	ケツアルテナンゴ劇場に対する照明・音響機材	ケツアルテナンゴ市劇場	1993年6月10日	50.00 百万円（510.20 千ドル）
1996	国立サン・カルロス大学に対するLL機材	国立サン・カルロス大学	1997年2月28日	41.70 百万円（429.90 千ドル）
1997	国立シンフォニーに対する楽器供与	国立交響楽団	1997年12月10日	49.60 百万円（463.55 千ドル）
1998	アンティグア国家文化財保護理事会に対する視聴覚機材供与	アンティグア国家文化財保護理事会	1998年10月30日	46.90 百万円（397.46 千ドル）
1999	中米公文書館に対するマイクロフィルム及び古文書保存機材供与	中米公文書館	2000年3月22日	35.90 百万円（299.17 千ドル）
2000	ミゲル・アンヘル・アストゥリアス文化センター小劇場に対する音響・照明機材	ミゲル・アンヘル・アストゥリアス文化センター小劇場	2001年5月17日	44.80 百万円（418.69 千ドル）
2001	国立造形美術学校に対する教育	国立造形美術学校	2002年3	41.30 百万円

	機材		月 8 日	(385.98 千ドル)
2003	国立サン・カルロス大学西部校 に対する視聴覚機材	国立サン・カルロ ス大学西部校	2003年 10 月 13 日	38.80 百万円 (318.03 千ドル)
2004	グアテマラスポーツ自治連盟に 対するスポーツ器材	スポーツ自治連盟	2004年 8 月 12 日	48.70 百万円 (442.73 千ドル)
2005	国家文化宮殿に対する視聴覚機 材	国家文化宮殿	2005年 8 月 31 日	37.00 百万円 (345.79 千ドル)
2009	ラ・デモクラシア国立公園スポ ーツ器材整備計画	ラ・デモクラシア 国立公園	2009年 7 月 14 日	33.60 百万円 (326.21 千ドル)
2009	ティカル国立公園文化遺産保存 研究センター建設計画	文化スポーツ省	2010年 3 月 16 日	548.20 百万円 (5,322.33 千ドル)
合計				<b>1,451.50 百万円 (12,792.08 千ドル)</b>

**草の根文化無償**

年度	案件名	被供与機関	贈与契約締 結日	供与額（ドル換算 額）
2001	学校芸術教育友の会に対するマ リンバ供与	学校芸術教育友の 会	2002年 2 月 15 日	5.52 百万円 (51.61 千ドル)
2005	ノベール基金考古・民俗資料緊 急保存用機材整備計画	カルロス・F・ノベ ール基金	2005年 12 月 15 日	8.32 百万円 (77.80 千ドル)
2006	ビクトリア文化協会楽器・音響 機材整備計画	ビクトリア文化協 会	2007年 1 月 11 日	6.46 百万円 (58.18 千ドル)
2007	グアテマラ・デル・バジェ大学 教育ラジオ放送機材整備計画	グアテマラ・デ ル・バジェ大学	2008年 1 月 21 日	9.31 百万円 (80.22 千ドル)
2008	メソ・アメリカ地域調査センタ ー写真資料館整備計画	メソ・アメリカ地 域調査センター	2008年 2 月 17 日	7.48 百万円 (84.53 千ドル)
2009	グアテマラ市立音楽学校楽器整 備計画	グアテマラ市	2010年 2 月 16 日	9.26 百万円 (89.92 千ドル)
2010	カミナルフユ遺跡公園ビジター センター整備計画	ティカル協会	2010年 12 月 9 日	7.60 百万円 (80.88 千ドル)
2013	青少年育成スポーツプログラム 機材整備計画	グアテマラ・オリ ンピック財団	2014年 3 月 11 日	9.39 百万円 (114.50 千ドル)
合計				<b>63.33 百万円 (637.64 千ドル)</b>

**h) 緊急無償（災害緊急援助、民主化支援及び復興開発支援）**

概要：

災害緊急援助：海外における自然災害及び紛争等の被災者や難民、避難民等を救済することを目的とする。

民主化支援：開発途上国における民主化推進のために重要な意義を持つ選挙等に係る支援を行うことを目的とする。

復興開発支援：紛争・災害直後の人道的支援と本格的な開発援助との間をつなぐ期間に緊急性の高い案件を対象に行われ、復興・再建プロセスをスムーズに移行させるための支援。

年度	案件名	供与額（ドル換算額）
1975	災害緊急援助（地震災害）（日赤経由）	230.00 百万円（746.75 千ドル）
1982	災害緊急援助（洪水災害）	12.00 百万円（50.00 千ドル）
1987	災害緊急援助（洪水災害）	8.00 百万円（50.00 千ドル）
1995	民主化支援（総選挙）（OAS 経由）	10.00 百万円（102.04 千ドル）
1996	復興開発支援（UNDP 経由）	237.00 百万円（2,443.30 千ドル）
1998	災害緊急援助（ハリケーン・ミッチ災害）	18.00 百万円（152.54 千ドル）
	災害緊急援助（ハリケーン・ミッチ災害） （WFP 経由）	14.00 百万円（118.64 千ドル）
	復興開発支援（UNDP 経由）	89.00 百万円（754.24 千ドル）
1999	民主化支援（総選挙）（OAS 経由）	7.00 百万円（58.33 千ドル）
2003	民主化支援（総選挙）（OAS 経由）	10.98 百万円（89.96 千ドル）
2005	災害緊急援助（熱帯低気圧スタン災害）	12.28 百万円（114.75 千ドル）

	(緊急援助物資供与)	
	災害緊急援助(熱帯低気圧スタン災害)	83.47百万円(780.08千ドル)
	災害緊急援助(熱帯低気圧スタン災害) (WFP経由)	21.40百万円(200.00千ドル)
2010	災害緊急援助(熱帯暴風雨アガサ災害) (緊急援助物資供与)	20.00百万円(219.39千ドル)
2012	災害緊急援助(グアテマラ西部における地震) (緊急援助物資供与)	1.2百万円(150千ドル)
<b>合計</b>		<b>774.33百万円(6,030.02千ドル)</b>

## i) 貧困農民支援

概要:

被援助国による要請に基づき、当該国の農業・食糧事情、経済社会情勢、外貨事情、日本との関係、援助受入体制等を総合的に勘案し、被援助国が農業機械(耕耘機、トラクター、脱穀機、小型農機具等)、肥料等の農業資機材や、役務等を調達するための資金を供与。

なお、被援助国政府は、日本が援助資金(外貨)を供与する際に、援助資金で調達した資機材の本船渡し価格(FOB)の2分の1以上を内貨立てで銀行口座に積み立てることとしている(見返り資金)。この見返り資金については、被援助国政府は日本と協議の上、貧困農民が被益する経済・社会開発に資する事業や物資の調達等に使用することができる。

No.	被供与機関	E/N署名日	供与額(ドル換算額)
1	農牧食糧省	1994年5月16日	200百万円(1.89百万ドル)
2		1994年11月4日	300百万円(2.83百万ドル)
3		1995年8月31日	300百万円(3.06百万ドル)
4		1996年9月2日	350百万円(3.61百万ドル)
5		1997年9月10日	400百万円(3.74百万ドル)
6		1998年7月28日	400百万円(3.39百万ドル)
7		1999年5月25日 (緊急フェーズ)	240百万円(2.00百万ドル)
8		1999年8月30日	450百万円(3.75百万ドル)
9		2001年3月19日	400百万円(3.81百万ドル)
10		2001年6月25日	400百万円(3.74百万ドル)
11		2003年4月30日	400百万円(3.28百万ドル)
12		2006年1月17日	400百万円(3.74百万ドル)
<b>合計</b>			<b>4,240百万円(38.84百万ドル)</b>

見返り資金を使用して実施された(または実施中の)案件は以下の通り。

No.	案件名	承認日	使用限度額
1	ジャノ・デ・ピエドラス灌漑設備修復計画	1997年6月26日	1,591,761.00 ケツアル
2	エル・プログレソ灌漑設備修復計画		311,173.00ケ ツアル
3	コーヒー生産技術向上のための基金設立計画	1998年2月5日	320,000.00ケ ツアル
4	ジャガイモの優良種芋の生産、保管及び商業化計 画		264,590.14ケ ツアル
5	「ゴソ」総合開発計画	1998年2月26日	530,250.00ケ ツアル
6	ラ・ブランカ地区灌漑修復管理運営計画		829,381.35ケ ツアル
7	灌漑システム近代化修復計画	1998年9月30日	24,000,000.00 ケツアル
8	灌漑システム建設整備計画	1999年10月21 日	7,601,924.17 ケツアル
9	異常気象被災地域の食糧生産保障計画	2001年9月14日	4,288,546.60 ケツアル

10	灌漑施設普及による貧困地域救済計画 (第1フェーズ)	2002年11月19日	15,473,532.55 ケツアル
11	公共託児所整備計画強化プロジェクト	2003年4月16日	6,554,665.52 ケツアル
12	生産性向上プロジェクトを通じたグアテマラ・ペテン県・ベリーズ間国境隣接地域における紛争削減計画	2003年5月22日	9,249,670.00 ケツアル
13	灌漑施設普及による貧困地域救済計画 (第2フェーズ)	2003年8月6日	10,000,000.00 ケツアル
14	小規模組合農家に対する果樹栽培促進計画	2005年5月20日	12,000,000.00 ケツアル
15	国内果物加工業支援サービス強化		5,939,140.00 ケツアル
16	旱魃頻発地帯における農林複合生産システムによるトウモロコシ生産支援	2005年10月7日	1,862,500.00 ケツアル
17	果実優良種子の増殖施設		827,200.00 ケツアル
18	熱帯性低気圧スタン被災地域におけるグループ家族菜園整備, 鶏配布, ミニ灌漑整備, 及び農機具配布	2006年1月18日	10,498,392.00 ケツアル
19	熱帯性低気圧スタン被災者支援を目的とした貧困及び極貧コミュニティにおける緊急プログラム		10,015,828.52 ケツアル
20	グアテマラ・コーヒー・アトラス	2006年8月3日	138,225.00 ケツアル
21	太平洋及び大西洋沿岸地帯における人工漁礁整備計画	2006年9月25日	1,300,000.00 ケツアル
22	小規模組合農家に対する果樹栽培促進計画(第2フェーズ)	2007年9月6日	10,000,000.00 ケツアル
23	小規模灌漑システム建設を通じた貧困及び極貧撲滅緊急計画(第3フェーズ)	2008年12月16日	1,070,275.57 ケツアル
24	貧困層向け家庭菜園の生産性向上に係る雨水利用灌漑システム整備計画	2014年5月22日	5,044,447.26 ケツアル
合計			139,711,502.68 ケツアル

## j) 環境プログラム無償

概要:

我が国は、2008年1月、排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国に対する支援の一つの方策として、クールアース・パートナーシップを発表し、省エネ努力などの途上国の排出削減への取組に積極的に協力するとともに、気候変動に深刻な被害を受ける途上国に対して支援の手をさしのべることを決定した。

本件環境プログラム無償は、この方策の一環として導入したものであり、具体的には、気候変動で深刻な被害を受ける途上国に対する支援(適応策支援)をおこなうとともに、省エネ努力などの途上国の排出削減への取組に積極的に協力する(緩和策支援)。

年度	案件名	被供与機関	E/N署名日	実施期間	供与額(ドル換算額)
2009	クリーン・エネルギーによる北部村落生産活動促進計画	エネルギー 鉱山省	2010年1月26日	2010年～	1,003.00百万円 (9.74百万ドル)

## 2) 技術協力

## a) 研修員受入事業及び青年研修事業

概要:

研修員受入事業は、日本が開発途上国を対象に行っている、「人」を通じた技術協力の中でも最も基本的な形態の一つであり、日本国内で実施する本邦研修と、海外で行う現地国内研修(第二国研修)及び第三国研修とに区分される。本邦研修は、日本側から実施を提案し、複数の開発途上国から参加

を募る「課題別研修」と、開発途上国の個別の要請に基づき研修内容を策定する「国別研修」に分けられる。

また、青年研修事業は、開発途上国を対象に実施する技術協力の一環として、これら諸国から将来の国づくりを担う青年を日本に約3週間受入れ、専門分野別の講義、視察及び合宿セミナー等のプログラムを実施する。

2017年度までの研修員受入人数は累計2,386人。

年度	新規受入人数
1984	164人
1985	14人
1986	22人
1987	31人
1988	33人
1989	43人
1990	36人
1991	39人
1992	36人
1993	28人
1994	35人
1995	31人
1996	26人
1997	65人
1998	65人
1999	58人
2000	58人
2001	66人
2002	60人
2003	61人
2004	70人
2005	81人
2006	93人
2007	102人
2008	92人
2009	119人
2010	111人
2011	142人
2012	107人
2013	99人
2014	115人
2015	87人
<b>2016</b>	<b>104</b>
<b>2017</b>	<b>93</b>
<b>累計</b>	<b>2,386人</b>

#### b) 技術協力プロジェクト

概要：

開発途上国の事業実施能力の確立をめざして、調査計画の段階から、実施、評価に至るまで技術移転を行いながら、一定期間事業運営に関する協力を行い、協力終了後は開発途上国の運営に引き継がれていくもの一定の目標達成のため、必要とされる援助（専門家派遣、機材供与、長期研修等）を柔軟に組み合わせて効果的な技術移転を実施する事業。

現在までに実施された（または実施中、実施予定の）案件は以下の通り。

No.	案件名	カウンターパート	実施期間
1	オンコセルカ症研究対策	保健省	1975年10月～1983年9月

2	熱帯病研究	保健省	1991年10月～1998年9月/ フォローアップ含む
3	シャーガス病対策プロジェクト	保健省	2002年7月～2005年7月
4	こどもの健康プロジェクト	保健省	2005年10月～2009年9月
5	首都圏水環境保全能力強化プロジェクト	環境天然資源省	2006年3月～2009年12月
6	算数指導力向上プロジェクト (GUATEMÁTICA)	教育省	2006年4月～2009年3月
7	職業訓練指導技術向上 (PROTS) コース	職業訓練庁	2006年4月～2011年3月
8	教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト	教育省	2006年6月～2008年5月
9	高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト	農牧食糧省	2006年10月～2011年10月
10	中米広域防災能力向上 (BOSAI) プロジェクト (広域)	国家災害対策調整委員会	2007年5月～2012年5月
11	中米カリブ地域／看護基礎・継続教育強化プロジェクト (広域)	保健省	2007年8月～2011年8月
12	観光自治管理委員会強化プロジェクト	観光庁	2007年9月～2010年9月
13	中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト (広域)	経済省	2009年7月～2012年7月
14	シャーガス病対策プロジェクト フェーズ2 (持続的監視システムの構築) (広域)	保健省	2009年7月～2012年6月
15	算数指導力向上プロジェクト フェーズ2 (GUATEMÁTICA) (広域)	教育省	2009年11月～2012年10月
16	給水委員会強化とコミュニティ開発プロジェクト (PROFADEC)	地方振興庁	2010年4月～2013年5月
17	グアテマラ国中小零細企業政策支援強化プロジェクト	経済省	2010年4月～2010年5月
18	グアテマラ市都市計画機能強化	グアテマラ市	2010年5月～2011年3月
19	地場産業振興プロジェクト (PROFIL)	経済省	2010年6月～2013年10月
20	グアテマラ国ケツアルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト	保健省	2011年3月～2015年3月
21	首都圏水質改善のための排水統合管理プロジェクト	環境天然資源省	2011年7月～2011年8月
22	中米広域防災能力向上 (BOSAI) プロジェクト フェーズ2 (広域)	国家災害対策調整委員会	2015年7月～2020年6月
23	地方自治体能力強化プロジェクト	大統領府企画庁	2013年3月～2016年9月
24	妊産婦と子どもの栄養改善プロジェクト	保健省	2016年6月～2020年3月
25	コミュニティ警察の普及を通じた警察人材育成プロジェクト	国家文民警察	2016年6月～2019年5月
26	前期中等数学科教育の質改善プロジェクト	教育省	2016年11月～2019年6月
27	病院の運営管理における継続的質向上のための人材育成プロジェクト	保健省	2016年 (承認済み)

## c) 草の根技術協力事業

概要：

国際協力の意志を持つ日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体による、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICAがODAの一環として、促進し助長することを目的に実施する事業。

現在までに実施された案件は以下の通り。

事業名	実施機関	実施期間	供与額（ドル換算額）
伝統沖縄空手古武術指導を通じた青少年の育成（地域提案型）	日本側：那覇市文化協会 グアテマラ側：ウエウエテナンゴ日本文化協会	2008年12月～ 2011年3月	11,134千円（118.45千ドル）
世界複合遺産「ティカル国立公園」の保存と活用を通じた住民の生活向上支援（支援型）	日本側：金沢大学 グアテマラ側：文化スポーツ省	2014年5月～ 2017年3月	人材と資機材の投入
ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト	日本側：金沢大学 グアテマラ側：文化スポーツ省	2017年6月～ 2022年5月	人材と資機材の投入

**d) 技術協力専門家派遣**

概要：

各種分野の専門家は、開発途上国の受入機関（主として中央政府または政府関係機関）に所属し、専門家が有する知識、知見、技術、日本での経験の蓄積を生かしながら、相手国のカウンターパートに対し政策助言や特定の技術の移転を行ったり、また、カウンターパートと共に現地の実情にあった技術普及を目指す等の幅広い活動を行っている。このような活動を通し、途上国の経済社会開発（国づくり）に資するとともに、開発の担い手となる人材の育成（人づくり）に協力するものである。

また、日本人の専門家派遣に加え、開発途上国（第三国）の人材を専門家として、他の開発途上国へ派遣することも行っている（第三国専門家派遣）。日本の実施する技術協力を補完支援し、あるいは、これまで日本が当該第三国で実施した技術協力の成果を周辺国に普及させ、南南協力への支援、ひいては援助実施主体の裾野を広げることを目的とする。

2017年度までの専門家派遣人数は累計745人。現在派遣中の技術協力専門家は以下の長期派遣専門家1人。

長期派遣専門家：

No.	職種	配属先	任地	派遣期間
1	コミュニティ防災/広域協力	国家防災調整局	アンティグア	2015年6月～ 2018年6月

**e) 青年海外協力隊（JOCV：Japan Overseas Cooperation Volunteers）派遣事業**

概要：

相手国の要請に基づき、日本国内で募集選考した技術・技能を有する20歳～39歳までの日本の青年男女を訓練の上、相手国に派遣する事業。

2017年度までのJOCV派遣人数は累計711人。現在派遣中の協力隊員は以下の33人。

No.	職種	配属先	任地	派遣期間
1	小学校教育	教育省ソロラ県教育事務所	ソロラ県 サンタマリアビシタシオン市	2016年6月～ 2018年6月
2	小学校教育	教育省ケツアルテナンゴ県教育事務所	ケツアルテナンゴ県 エルパルマル市	
3	小学校教育	教育省ソロラ県教育事務所	ソロラ県 サンティアゴアティトラン市	
4	小学校教育	教育省ケツアルテナンゴ県教育事務所	ケツアルテナンゴ県 カンテル市	
5	小学校教育	教育省サン・マルコス県教育事務所	サン・マルコス県 コミタンシーリヨ市	
6	栄養士	教育省キチェ県教育事務所	キチェ県ホヤバフ市	



7	環境教育	大統領府企画庁 サンタクルスデルキチェ市役所	キチェ県 サンタクルスデルキチェ市	2016年12月～ 2018年12月	
8	小学校教育	教育省トトニカパン県教育事務所	トトニカパン県 モモステナンゴ市		
9	小学校教育	教育省キチェ県教育事務所	キチェ県チニケ市		
10	栄養士	教育省トトニカパン県教育事務所	トトニカパン県 サンアンドレスシェクル市		
11	障害児者支援	大統領府企画庁 サンティアゴアティトラン 障害児・者支援協会	ソロラ県 サンティアゴアティトラン市		
12	小学校教育	教育省トトニカパン県教育事務所	トトニカパン県 モモステナンゴポログア市		
13	栄養士	大統領府企画庁サカプラス市役所	キチェ県サカプラス市		
14	栄養士	大統領府企画庁 オスピタリート・アティトラン 病院	ソロラ県 サンティアゴアティトラン市		
15	環境教育	大統領府企画庁 サンアンドレスセメタバフ市役所	ソロラ県 サンアンドレセメタバフ市		
16	栄養士	保健省フティアパ県 地域保健事務所	フティアパ県フティアパ市		
17	環境教育	大統領府企画庁カンテル市役所	ケツアルテナンゴ県 カンテル市		
18	助産師	保健省フティアパ県 地域保健事務所	フティアパ県フティアパ市		2017年3月～ 2019年3月
19	コミュニティ 開発	経済省中小企業開発総局 トトニカパン事務所	トトニカパン県 トトニカパン市		
20	コミュニティ 開発	大統領府企画庁 エスキプラ貯蓄信託組合	ウエウエテナンゴ県 ラ・リベルタ市		
21	美容師	労働・社会対策省職業訓練庁 ウエウエテナンゴ校	ウエウエテナンゴ県 ウエウエテナンゴ市		
22	家政・生活改善	大統領府企画庁 サンアンドレスシェクル市役所	トトニカパン県 サンアンドレスシェクル市		
23	コミュニティ 開発	大統領府企画庁カリタスソロラ	ソロラ県ソロラ市		
24	野球	グアテマラ野球連盟 キチェ野球協会	キチェ県 サンタクルスデルキチェ市	2017年6月～ 2019年6月	
25	体育	教育省ケツアルテナンゴ県 教育事務所	ケツアルテナンゴ県 ケツアルテナンゴ市		

26	助産師	大統領府企画庁 オスピタリート・アティトラン 病院	ソロラ県 サンティアゴアティトラン市	
27	体育	教育省トトニカパン県 教育事務所	トトニカパン県 モモステナング市	
28	青少年活動	大統領府社会福祉庁 サラマ児童福祉センター	バハ・ベラパス県サラマ市	
29	家政・生活改善	大統領府企画庁 ウспанタン市役所	キチェ県ウспанタン市	2017年12月～ 2019年12月
30	栄養士	保健省トトニカパン県 地域保健事務所	トトニカパン県 トトニカパン市	
31	卓球	スポーツ自治連盟 アルタベラパス県卓球協会	アルタ・ベラパス県コバン市	
32	コミュニティ 開発	大統領府社会福祉庁 高地首都圏市連合会	ケツアルテナング県 ケツアルテナング市	
33	野球	スポーツ自治連盟 ケツアルテナング県野球協会	ケツアルテナング県 ケツアルテナング市	

## f) シニア海外ボランティア (SV : Senior Volunteers) 派遣事業

概要 :

相手国の要請に基づき、国内で募集・選考した技術・技能を有する派遣時に40歳～69歳までの中高年者を、訓練の上、相手国に派遣する事業。

2017年度までの派遣人数は累計40人。現在派遣中のシニア海外ボランティアは以下の2人。

No.	指導科目	配属省庁/活動先	任地	派遣期間
1	コンピュータ技術	保健省キチェ県地域病院	キチェ県サンタクルスデルキチェ市	2017年10月～ 2018年8月
2	美容師	労働・社会対策省職業訓練庁 サン・マルコス校	サン・マルコス県 サン・マルコス市	2017年12月～ 2019年12月

## g) 開発調査 (開発計画調査型技術協力) 事業

概要 :

開発途上国の開発計画に対し、学識経験者やコンサルタント等からなる調査団を派遣して現地協議／調査 (データ収集等) と現地／国内での分析作業の上、計画を策定し、調査に係る提言を行うもの。現在までに実施した開発調査事業は以下の通り。

No.	案件名	カウンターパート	実施細則 (S/W) 署名・交換日	調査期間
1	地熱発電開発計画	国家電力庁	N/D	1972年度～ 1977年度
2	港湾建設計画	N/D	N/D	1973年度、 1974年度
3	西部地区鉱物資源開発基礎調査	経済省石油・鉱山総局	N/D	1976年度～ 1978年度
4	東部地域資源開発基礎調査		N/D	1979年度～ 1981年度
5	チキムラ地域開発計画	鉱物・石油・核エネ	1981年7月	1981年度

		ルギー庁		
6	グアテマラ治水計画（アチグアテ川及びパンタレオン川）	N/D	N/D	1982年度～1984年度
7	製油所建設計画	エネルギー鉱業省	1983年7月19日	1983年度、1984年度
8	グアテマラ市地下水開発計画	グアテマラ市水道公社	1984年12月11日	1984年度～1986年度
9	サント・トーマス港開発計画	サント・トーマス港湾公社	N/D	1986年度～1988年度
10	モンハス灌漑計画	農牧食糧省	1987年2月	1986年度～1988年度
11	グアテマラ国際空港整備計画	通信・交通、公共事業省	1988年8月25日	1988年度、1989年度
12	グアテマラ首都圏交通網整備計画	グアテマラ市	1989年11月	1989年度～1992年度
13	グアテマラ首都圏生活廃棄物処理計画	グアテマラ市	1989年11月2日	1989年度～1991年度
14	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	農牧食糧省	1991年11月27日	1991年度～1993年度
15	グアテマラ国中部高原地下水開発計画	地方振興庁	1993年9月21日	1993年度～1995年度
16	バハ・ベラパス県森林管理計画	農牧食糧省	1994年4月20日	1994年度～1996年度
17	グアテマラ首都圏下水道整備計画	グアテマラ市水道公社	1994年12月	1994年度～1996年度
18	グアテマラ首都圏交通整備計画	グアテマラ市	1995年4月	1994年度～1996年度
19	アマティラン地熱開発計画調査	エネルギー鉱業省	1998年7月1日	1999年度～2001年度
20	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画	農牧食糧省	1999年7月29日	1999年度～2002年度
21	全国観光開発調査	観光庁	2000年8月25日	2000年12月～2002年4月
22	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	国土地理院	2000年8月17日	2000年12月～2003年12月
23	国際空港改善・新設計画調査	通信インフラ住宅省	2002年10月28日	2003年5月～2005年3月
24	モタグア川流域水質汚染調査	環境天然資源省		2004年度

### 3) 有償資金協力

概要：

円借款は、開発途上国に対し、長期・低利の緩やかな条件で開発資金を貸し付けるもの。

年度	案件名	被供与機関	E/N 署名日	L/A 調印日	供与額（ドル換算額）
1987	首都圏デジタル電話網拡充計画	グアテマラ電気通信公社	1988年2月9日	1990年2月9日	5,875.00百万円 (36.04百万ドル)
1990	地下水開発計画	グアテマラ市水道公社	1990年12月5日	1992年6月16日	4,711.00百万円 (34.64百万ドル)
1995	地方経済社会インフラ整備計画	社会投資基金	1995年12月12日	1995年12月27日	3,112.00百万円 (31.76百万ドル)
1998	地方道路整備計画	通信インフラ住宅省	1998年10月30日	1999年9月30日	5,781.00百万円 (48.99百万ドル)

2005	和平地域道路整備計画	通信インフラ住宅省	2005年 9月28日	2006年 2月20日	7,357.00百万円 (68.76百万ドル)
2010	和平地域道路整備計画(II)	通信インフラ住宅省	2010年 10月22日	2012年 11月6日	9,939.00百万円 (105.73百万ドル)
合計					<b>36,775.00百万円 (325.92百万ドル)</b>

## お問合せ先：

**在グアテマラ日本国大使館 開発協力班**

住所：Av. Reforma 16-85, Zona 10, Edif. Torre Internacional, Nivel 10  
 Guatemala, Guatemala, C.A. Apartado Postal: 991-A  
 代表電話：2382-7300 Fax：2382-7310  
 e-mail: info@gt.mofa.go.jp, URL: <http://www.gt.emb-japan.go.jp>

**国際協力機構（JICA）グアテマラ事務所**

住所：18 Calle 5-56, Zona 10. Edif. Unicentro 12°. Nivel, Oficina 1203  
 Guatemala, Guatemala, C.A. Apartado Postal: 269-A  
 代表電話：2381-9400 Fax：2381-9413  
 e-mail: [jicaenguatemala@gmail.com](mailto:jicaenguatemala@gmail.com), URL: <http://www.jica.go.jp/guatemala/index.html>

**外務省（MOFA）** URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

**国際協力機構（JICA）** URL: <http://www.jica.go.jp/english>